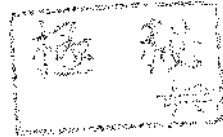


秘密指定解除

公文書監理室



544 24

アタラシ局長

経済局長

経済協力局長

宇山 審議官

中野 参事官

佐野 参事官

経済部長

経済協力部長

佐野 参事官

11 朝鮮経済協力の関係について

経済協力部 経済協力課

昭和29年 1月 29日

20

日韓交渉の推移に對し、必要の場合に於て

21

経済方針に對し、韓国に對し、直接借款を供与する

存在、直接借款の有効性、順調に利用される

に於ては、別途、無償援助の枠内で大規模

且、組織的、段階的協力を並行して推進す

△他方、わが国の援助を真に効果あらしめるためには、諸自由諸国の援助との緊密な協調が必要となる。本件実施にあつては、対韓経済協力に使用を有する諸国と Consortium 乃至 Ad hoc coordinating group 結成の可能性を検討する必要がある。

ることは不可欠と考へられる。△

1. 金額及び条件

(1) 金額

借款は、円償で償還し、総額を 1000 億円 (one

thousand billion) とする。但し、年度別使用率については、

韓国 5 年計画の年度別資金計画と一致を要する。

又、両国政府の協議により決定するものとし、他方

具体的名義貸付契約の締結は、後記各の理由に

より、project basis の場合においては、対象プロジェクトの確

定が行われ、non-project basis の場合には、買付

計画の確定各々行ふこととする。

(四) 条件

(融資枠内) の輸銀に於ては、基金に於ては、

韓国側は、同一条件を提示することとする。

(i) 償還期限 20 年 (内 括弧 5 年)

半年賦均等返済

(ii) 金利 4 %

(iii) 借款は、日本製貨車財の購入に於て、

韓国は project basis を利用せしめ、

韓国は commodity aid と project を tie する

21111 材料 (対象品目は 西口路商 工部)

金合家行)の購入による使用費の減少である。

2/ 3. 資金源

輸銀及の基金の^{共同}協調融資とする。

但し、政府間取極において融資金額は、金額明

示する。日本側融資枠内は、特定せず、輸銀及

の基金を必要に応じて利用する建前として

する。Project basis の場合には、貸付の70%以

て確定する。 (大規模70%以上の場合には、

数段階に分け、各段階毎に)、non-project basis

の場合には、買付計画の確定毎に、その内容に応

じ、輸銀及び基金の貸付契約を締結する。

事のある。

(註) 上記融資方式は、次の2前提に立って限り

始るとは、^{實際的}唯一の方法と考へられる。

(1) 口会の承認を終了、行政府の決定のみ

に基づき実施する必要がある。即ち、本邦経済協力

は、^{政治}民生の安定を通じ、韓口の安定に資するもの

大目的の政治目的を置くものである。従って、日

韓交渉の要結すれば長時日を要する口会の

承認を終了、行政府限りで直ちに実施しな

ければならぬ。よって資金源は、

特に新設の立派措置を必要としがちなもの、EPS、輸銀、

及び、^{現行}基金の利用可能な資金及び、^{一般の}長期行、得
源

予算措置に伴う資金の増額分の枠内

において、実施することが可能である。

(4) 基金の参加

従来、わが国の海外直接借款については、基金を参

照として例は少ないが、本件対韓借款において

輸銀金融のケースに限り難い案件（例として、現代工

は、~~韓国政府の経済事情、対外資金の不足、~~

事業への資金供与が必要とされる場合）を、借款の対象とし

~~て、現代工業への資金供与が必要とされる~~

必要ありと考えるもので、

基金の参加を極めて望ましい。しかし、基金に

考慮せしめる場合には、輸銀融資と使用目的を

明確に区別が必要となる。是等の借款

対象の決定以前に、予めその旨を明確にして、

其の種別の貸付費のを締結するに於て、實際上

極めて困難である。

(なお、別添 政策課より“対韓借款実施

経路に関する問題点について”参照。)

3. 対象 2012 以外

韓国政府は、1962 年から 1966 年までの経済開発

5 年計画を立案し、本年よりこれの実施を開始

している。しかしながら、右計画の内容には、幾

分の多く、1970 年 2 月 24 日の場合の如く、開発

計画に基づいておこなう活動と業完了に止る。

困難がある。従っておこなうに止る。21 世紀

計画の 2012 年と枠と精神を尊重するに足り

むしろ独自の観念と判断から 2012 以外

の選択を行ってその賢明を考へる。

19 以上の如き立場から、当面、わが国に与えるメリットを

20 大きく、又韓国が経済開発に必要とする結果的に需要

と見て考えらるる 700 名以外 3 名 分野は次項とあり

とある。この内、(1) 水産発電諸 700 名以外は

21 22 は、わが国民間の準備が整い、早急な

実施に移すことも可能であるが、その他については

23 24 専門家から成る調査団に派遣し、

現状を調査する一方、DAC には ITC Ad hoc

Coordinating Group 等、早急を促し、IRU の

進捗状況を確認する必要がある。

(1) 水口発電

(下記の通り、11月にも客年10月末日に韓国電力

社との国家再建最高会議の承認を得て、

の三菱重工業株式会社に譲渡、内、500kW

の500kWは5ヶ年計画で明記に添付)

(2) 春川発電所

(2,500kW増設)

工事機械

発電機

計

(3) 碧津江発電所

(1,500kW増設)

工事機械

2号発電機

1号発電機改修

計

外務省

10. 江陵発電所 (30万kW)

設計

機械

計

(註) 韓国電力社の要請に基づき、日本工業より、

基礎的の feasibility report 提出済み。

南漢江は韓国東部日本海に面し江陵に流域

変換し、落差を造って発電しようとするので、完成

すれば北鮮水豊発電所に匹敵し、韓国の民間

電力需要は畧々充足するものと考えられる。

なお、韓国政府の一部では、江陵、三陟地方の鉄

鉄、石灰、石膏等の地下資源を利用し、その

地域を一大工業地帯とする計画もあるが、^{昭和18}戦時中

にドイツ、ダム及び発電所の建設で豊富に

廉価電力と工業用水の豊富な意義は一層大に

いえる。一試算によれば、その発電能

力は20万KW、年間電力量11億KWHと12.5%

の割合でこの地域の工業に使用すると

すれば、次の生産量が可能とされる。

製鉄石炭 年産 20 万トン (年5億KWH)

カーバイド 〃 18 万トン (年5.4億KWH)

肥料(硫酸) 〃 18 万トン (年5.4億KWH)

当面 援助の行先として 最良好プロジェクトと考

えられる。

(=) その他

(1) 昭陽江発電所 (8.6 万 kw)

設計

[REDACTED]

機械

[REDACTED]

計

[REDACTED]

(ii) 衣岩 発電所 (2.2 万 kw)

設計・機械

[REDACTED]

(iii) 八堂 発電所 (10 万 kw)

設計・機械

[REDACTED]

18

以上の水力発電諸施設以外に必要の外貨は、

19



現地の通貨と外貨との交換

率、日米両国間の貿易関係の状況等、

現地の通貨と外貨との交換率、外貨の需要と供給

の状況、その他、外貨の需要と供給の状況、



の状況等、

²⁰
(2) 交通、

¹⁸
韓国現有交通施設の大部分は、戦前、わが国が提供

¹⁹
給したものである。改修、部材品交換等、²¹出資

ないため、あつたは運用不可能となり、あつたは旧式の

施設である。極力、諸君にわが国の利用に

るに現存する。(別添「韓国の交通事情参照」)

鉄道については、戦後、米日援助に基づき、米日製

の機関車を中心に相当数の車輛の輸入

がなされておらず、なお、客車、貨車の

大幅な不足は明らかであり、現在、1月20日、

大正六年五月一日、駐韓日、USOM 团长 Killen B. Co-

ロ、の韓国の経済開発に寄与する最も重要な因

素として、第一に rolling stock を挙げている。

客車に於ては、不足数 650 輛と記される ("Transportation

of Korea 1961"), 貨車に於ては、必要追加車輛

数 5,000 輛 (54 年計画) と記されている。なお、

詳細については専門家の調査が必要である。

2. 車輛修理 整備工場に必要設備は不足し、

大規模援助対象にしているものと考えられる。

従来、戦乱による鉄橋、トンネルの破壊は、あつたに

しいものがあり、その再建新設において、おカ国の

寄与は大きいと考えられる。

更に、現地の交通網を整備するに2152年、自衛

軍（バス、トラック、バス）市電等の運行に

必要に、日に必要とされる部品を現地に送り出す

必要がある。（但し、この場合も、完成品で輸出するよりも

現地に現成工場を建設し、部品で輸出し

る解決の一案と見ていたが、要内訳の検討が

必要とされている。）

(3) 通信

海外電気通信協力会に検討中の試案は次のとおりか。

ある。

(1) 京城市内に電話2万回線を増設する。

経費

(2) 太田、金州、清州、大邱間に電話2万回線を

設置する。

経費

(3) 地方都市と連絡するマイクロコンピュータ網を建設

する。

経費

以上 (1)(2)(3) の計画の所要経費総額

(4) 東の韓政府は、釜山、大邱、光州、太田に「TTC」局

を設置し、テレビ網を通じ、広報宣伝活動を行う。

この意味を自らの宣伝活動に、その場合にも上

記(4)の「テレビ」に「計画」の要素は、備わっていると

考えられる。

(4) その他、

韓国経済の需要の動向を把握し、能率向上場、

コスト削減、生産性の向上等の優先度の高い

課題を把握する。

工業振興と生産性向上、輸出、内需、イノベーションの推進

の推進に資するため、地方工業振興一環の研

究・開発・研究等の支援を行う。

秘密指定解除

公文書監理室

対韓経済協力に関する件

経済協力部経済協力課

昭和37年1月29日

日韓交渉の推移により、必要な場合には、下記方針により、韓国に対し、直接借款を供与する。なお、本件借款を有効且つ順調に利用せしめるためには、別途無償援助の枠内で、大規模、且つ組織的な技術協力を並行して推進することが不可欠と考えられる。

他方、わが国の援助を真に効果あらしめるためには、先進自由諸国の援助との緊密な協調が必要なので、本件実施に当つては、対韓経済協力に関心を有する諸国と consortium 乃至 Ad hoc coordinating group 結成の可能性を検討するものとする。

1. 金額及び条件

(1) 金額

借款は、円貨で供与し、総額を720億円（200百万ドル）とする。但し、年度別使用枠については、韓国5カ年計画の年

度別資金計画とにらみ合わせ、両国政府の協議によつて決定するものとし、他方具体的な貸付契約の締結は、後記2.の理由により、project basis の場合には、対象プロジェクトの確定毎に行ない、non-project basis の場合には、買付計画の確定毎に行なうものとする。

(四) 条件

(融資機関が、輸銀であつても、基金であつても、韓国側に対しては同一条件を提示するものとする。)

(i) 償還期限 20 年 (内据置 5 年)

半年賦均等返済

(ii) 金利 4 %

(iii) 借款は、日本製資本財の購入にあて、

原則として project basis で利用せしめるが、一部は commodity aid として、project tie されていない機材 (対象品目は、両国政府で別途合意する) の購入にも使用せしめることとする。

2. 資金源

輸銀及び基金の共同融資とする。

但し、政府間取極において融資金額は、全額明示するも、日本側融資機関は特定せず、輸銀及び基金を必要に応じて利用する建前としておき、project basis の場合には、具体的プロジェクトが確定する毎に、（大規模プロジェクトの場合には、数段階に分け、各段階毎に）、non-project basis の場合には、買付計画の確定毎に、その内容に応じ、輸銀又は基金が貸付契約を締結するものとする。

(注) 上記融資方法は、次の2前提に立つ限り、ほとんど唯一の実際的な方法と考えられる。

(イ) 国会の承認を経ず、行政府の決定にのみ基き実施する必要あり。即ち、本件経済協力は、民生の安定を通じ、韓国政情の安定に資すとの大局的な政治目的を貫くものであり、従つて、日韓

[illegible]

交渉が妥結すれば、長時日を要する国会の承認を経ず、行政府限りで、直ちに実施しうるごときものでなければならぬ。よつて資金源は、特に新たな立法措置を必要としないもの、即ち、輸銀及び基金の現在利用可能な資金及び一般的に通常期待し得る予算措置に伴う右資金の増額分の枠内において、実施しうるものでなければならぬ。

(四) 基金の参加

従来のがわが国の対外直接借款では、基金に参加せしめた例はないが、本件対韓借款においては、輸銀金融のベースに乗り難い案件（例えば、現地工事費への資金供与が必要とされるごときもの）をも、借款の対象とする必要ありと考えられるので基金の参加が極めて望ましい。しかるに基金に参加せしめる場合には、輸銀融資と使用目的を

明確に区別する必要が生ずる。具体的な借款対象の決定以前に、予め右区分を明確にして、夫々の機関が、貸付契約を締結することは、實際上、極めて困難である。

(なお、別添政策課による『対韓借款実施機関に関する問題点について』参照。)

3. 対象プロジェクト

韓国政府は、1962年より1966年に至る経済開発5カ年計画を立案し、本年よりこれが実施を期している。しかしながら、右計画の内容には、疑義が多く、インド、パキスタンの場合のごとく、開発計画に基づいてわが方援助を策定することは、困難である。従つてわが国としては、さし当り計画のブロードな枠と精神を尊重すれば足り、むしろ独自の観点と判断からプロジェクトの選択を行うことが賢明と考えられる。

以上の如き立場より、当面、わが国にとってメリットも大きく、又韓国の経済開発に畏も効果的に寄与しうると考えられるプロジェクト乃至分野は次のとおりである。この内、(1)の水力発電諸プロジェクトについては、わが方民間の準備も進みおり、早急に実施に移すことも可能であるが、その他のものについては、専門家から成る調査団を派遣し、現状を調査する一方、D A Cにおける Ad hoc Coordinating Group 等の手段を通じ、他国の進出状況を確認する必要がある。

(1) 水力発電

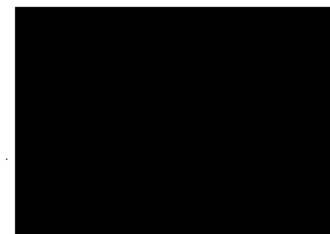
(下記の内容は、いずれも客年10月来日した韓国電力社長が国家再建最高会議の承認を得て、わが方民間業界に提示したものであり、内、(1)(b)及び(1)(c)の(1)は5ヶ年計画中に明記してある。)

(1) 春川発電所 (2.5万KW×2基)

工事機械

発電機

計



(四) 蟾津江発電所

(1.6万KW増設)

工事機械

2号発電機

1号発電機改修

計

(注)(イ)(ロ)共に客年末日本工管が詳細設計を
引き受け(両者合わせて [REDACTED] で、
韓国電力社と契約、L/C決済)2月
10日までに主要設計完了の予定であ
り、韓国電力社は、3月末までに機材
の発注にもち込みたい趣きである。

韓国側は従来より、本件2プロジェ
クトは、日韓交渉の帰趨と関係なく、
民間ベースの延払いで(頭金10%、
10年返済)購入したい旨表明してい
るので、援助対象とする場合には、こ
の点問題がある。

(ハ) 江陵発電所 (30万KW)

設計

機械

計



(注) 韓国電力社の要請に基き、日本工
管より基礎的な feasibility report 提出
済み。

南漢江を韓国東部日本海に面する
江陵に流域変更し、落差を造つて、
発電しようとするもので、完成すれ
ば北鮮水豊発電所に匹敵し、韓国の
民間電力需要は畧々充足しうるもの
と考えられる。

なお、韓国政府の一部では、江陵、
三陟地方の鉄鉱、石炭、石炭岩等の
地下資源を利用して、この地域を一
大工業地帯とする計画もある趣きな
ので、本件プロジェクト・ダム及び
発電所が供給する豊富低廉な電力と
工業用水がもつ意義は一層大きいと

(11) 衣岩發電所 (2.2 万 KW)

設計・機械

(iii) 八堂発電所 (10万KW)

設計機械

以上の水力発電諸プロジェクトに必要な外貨は、
に達するが、現地労働者の質にかんがみ、日本人労働者を相当数使用するものとすれば、現地通貨所
分の一部をも、外貨で計上する必要があり、
その場合には、所要外貨は、容易に
に達するであろう。

(2) 交通

韓国現有交通施設の大部分は、戦前わが国より供給されたものであるが、改修、部品交換等ができないため、あるいは使用不可能となり、あるいは旧式な施設車輛を極めて消耗したままの形で利用しているのが現状である。(別添「韓国の交通事情」参照)

鉄道については、戦後米国援助に基き、米国製ディーゼル機関車を中心に相当数の車輛が輸入されている様子であるが、なお客車、貨車の大幅な不足は明らかであり、現に1月20日たまたま来日した駐韓国USOM団長 Killen も、わが国が韓国の経済開発に寄与しうる最も重要な分野として、第一に rolling stock を挙げている。

客車については、不足数650輛と伝えられ("Transportation of Korea 1961")、貨車については必要追加車輛数5000輛(5カ年計画)とされているが、なお、詳細に

については専門家の調査が必要である。又、車輛修理整備工場に対する設備供与も大きな援助対象たりうるものと考えられる。

他方、戦乱による鉄橋、トンネルの破壊はおびただしいものがあり、その再建新設についても、わが国の寄与しうるところは多大と考えられる。

更に、現地の交通難を見聞するにつけても、自動車（バス、トラック、タクシー）、市電等の供給が早急に目に見える効果を及ぼす援助たりうるであろう。（但し、この場合も完成品で輸出するか、あるいは現地に組立て工場を建設して部品で輸出し、失業解決の一助となるべきか、専門家の検討が必要とされよう。）

(3) 通信

海外電気通信協力会で検討中の試案は次のとおりである。

(1) 京都市内に電話2万回数を増設する。

経費

(ロ) 太田、金州、清州、大邱間に電話2万回線を設置する。経費

(ハ) 地方都市を連絡するマイクロ・ウェーブ網を建設する。経費

以上、(イ)(ロ)(ハ)の計画の所要経費総額

(ニ) 更に韓国政府は、釜山、大邱、光州、太田にテレビ局を設置し、テレビ網を通じて、広報宣伝活動を行いたい意向を有している旨伝えられるが、その場合には上記(ハ)のマイクロ・ウェーブ計画と関連して協力可能と考えられる。

(4) その他

韓国経済の需要に則して考えれば、肥料工場、セメント工場、レーヨン・プラント等が優先度の高い工業種目となるが、この分野では米国、西独、イタリアの進出が相当に進んでおり、他方エネルギー源の確保が前提となる点に問題がある。